

アルゼンチン、対ブラジル障壁を強化

ブラジル、同国向け輸出のほぼ4分の1が規制の対象に。昨年は保護貿易主義的措置が販売の13.5%に達する。

アリエル・パラシオス

ブエノス・アイレス通信員

クリスティーナ・キルチネル大領陣営は、アルゼンチン市場へのブラジル製品の流入制限または通関遅延する保護貿易主義的措置を矢継ぎ早に導入している。ブエノス・アイレスのコンサルタント会社Abecebによれば、アルゼンチン向け輸出全体のうち23.9%が輸入障壁の対象、これはブラジルからの輸出全体のほぼ4分の1に当たる。

保護貿易主義的措置の比率が13.5%であった昨年から大幅な増加があったことを示す比率である。ブラジルの右肩上がりの黒字に対し驚倒し、これらの措置は「不均衡」な自国産業を保護すべくのものであるとキルチネル政府は反論に終始している。ブラジルの対アルゼンチン貿易黒字は、1月から4月で13.3億米ドルを計上。黒字額は本年65億ドルへ達すると、コンサルタント会社Abecebは予測している。

アルゼンチン政府は、この12ヶ月の間、家電製品・チョコレート・農業用機械の参入を厳格化し、ビデ・便器の輸入に対し最低価格を導入、玩具安全性に関するさらなる措置を取った。自動車部品、輸送用資材、靴、タオルの制限は既に前々よりリストに含まれている。さらには豚肉輸出へも脅威が迫っている。

この状況にブラジルは懸念、早急な報復的措置を検討している。ブラジル政府筋によれば、「アルゼンチン人と話し合いをしても仕方がない」。フェルナンド・ピメンテル開発庁大臣は2月にブエノス・アイレスを訪れ、貿易障壁のリストからブラジル製品を除くという約束と共に帰国した。しかしながら、その約束は果たされず、ジルマ・ロウセフ大統領の側近を苛立たせた。

アルゼンチンは広範囲に及ぶ保護貿易主義的手段を用い、921の税関区分に働きかけている。非自動輸入許可制度が最も比重を占め、ブラジルの同国向け販売に対し18.7%の損害を生んでいる。各セクター間のモニタリングの協定も輸出の4.2%に影響。続いて、基準価格（最低価格）が3.7%。アンチダンピング税は、世界的には0.5%という協約がある一方で、ブラジル製品に対しては0.7%に達する。

自動車

キルチネル政府がブラジル製品に障壁を課す一方で、対照的に、アルゼンチン製自動車の対ブラジル輸出によって同国自動車部門は利益を享受している。これは自動車組立業者協会（Adefa）のデータによるもので、4月に同国生産ラインを出たのがトータル7万2432台、58.3%が輸出向けである。そのうちブラジルは82%を占めた。

ブラジルへの販売依存があることは、いくつかの州では明白であり、アルゼンチン政府の保護貿易的主義措置に対するブラジルの報復的措置があるのではないかとそれらの地域では恐れを抱いている。ブラジルへの輸出が全体の25%に及ぶコルドバなどそのケースである。経済学者及び前アルゼンチン通商次官ラウル・オチョアは、ジルマ政権の対アルゼンチン政策は「戦略的寛容性」が低いものであろうと分析する。「ルーラ政権と比較し、ジルマ政権は辛抱しないであろう、なぜなら障壁を減らす様子を見せず、アルゼンチンは益々多くの措置を取っているからだ。」

（写真）足止め。アルゼンチンへの輸出許可が下りない為、国境で足止めされる靴。

両国の摩擦は古くから

ブラジルに対するアルゼンチンの保護貿易主義は、長い伝統があり、メルコスールの歴史と相交わっている。当同盟は1991年、アスンソン協定により創設された。アルゼンチンの企業家達は、ブラジルの競争力に対抗するため1995年まで実施されていた輸入税の段階的引き下げにより、利益を享受してきた。そこで期限は切れたが、しかしながら彼らの保護要請はその後も続いた。1997年、豚肉・鶏肉・靴・家具その他の製品の生産者達により、対ブラジル措置の要請が初めてある。「ブラジルの侵略がアルゼンチン国内産業を破壊した」、という主張であった。

1991年1月のリアル大暴落は、ブエノス・アイレスに苛立ちと、「押し迫る雪崩」のごときブラジル製品流入への危機感をもたらした。ブラジルに圧力をかけるべく、当時の大統領カルロス・メネムはアメリカ合衆国と友好関係を結び、その目的は両国間自由貿易協定締結であった。この当時「メルコスールの終焉」と言われたものの、同盟は生き延びた。

2000年から2001年にかけて、フェルナンド・デ・ラ・ルア政権混乱時に、状況は再び緊迫した。当政権の任期終了が迫っていた間にも、ブラジルに対する保護貿易主義的措置は増加した。

2001年から2002年にかけての深刻な経済危機、また2003年の回復開始までの間、両国の衝突は小休止となった。この期間、国家破綻の淵にあったブラジルからアルゼンチンによる輸入は、大幅に下落した。

2004年以降、消費により経済回復は加速、またブラジル製品の輸入が増加したことを受け、ネストル・キルチネル大統領はブラジル家電製品に対する宣戦布告を行った。

大臣、「頑固者」の名声を維持

ブエノス・アイレス

クリスティーナ・キルチネル政権における保護貿易主義的措置の導入指令が、デボラ・ジョージ産業大臣及びギリエルモ・モレノ通商次官によりなされた。デボラ大臣はブラジルに対し「頑固者」の名で知られている。2008年11月に就任、両国間の経済不均衡を主張し、ブラジル製品の「侵略」に対する一連の措置を実施した。自身の演説の中で、非自動輸入許可制度によりもたらされる地場産業への利益的効果を引き合いに出している。

デボラ台人はブラジルに対し徹底的に「無理難題」を押しつける。フェルナンド・デ・ラ・ルア政権の産業次官であった当時には、メネム前政権は「ブラジルに対し過度に寛容で弱腰」であったと述べている。